

# 前回の審議会における委員の主な意見

2020年7月6日

# 1. 現行プランの検証について

1

## 【現行プランの検証】

- 今後の効果的な施策を打ち出すためには、**現行プランに基づく施策を検証した上で**  
**の議論が必要**。
- 産業を発展させながら、エネルギー消費の抑制を同時に達成するためには、エネルギー消費量の推移について、政策効果によるものか産業衰退によるものかなど、要因解析が必要。
- 大阪の強みや弱み、レガシーなどをまとめてほしい。

## 2. 今後の施策の方向性について

2

### 【今後の施策の方向性】

- 2030年の政策の方向性をできるだけ明確に示すこと、明るい大阪をつくるために、どのようないいことが起こるのかを府民・市民に示すことが重要。
- 従来の取組みを地道に続けて評価していくことは重要。
- 大阪ならではの政策をつくっていくことをしなければならない。 財源的な制約もあるので、選択と集中の意識が重要。
- 大阪は大消費地であるという側面が強い。そういう観点を特に強く出す。
- 温暖化対策の観点からは、CO2排出削減の規模と速度を上げる必要がある。

### 【目標の設定】

- 政策評価ができるようなデータの取り方を考えることは重要。 需給構造を把握していくために、どのようなデータや指標を取っていくかを考えるべき。 指標がなければ目標を立てられない。

## 3. 府市の役割について

### 【府市の役割】

- エネルギー政策は、自治体の政策だけでもうまくいかないので、国の政策をうまく使いながら自治体としてできることを検討することが重要。
- 広域的な電源と分散型電源を使い分けることが重要。広域的な効率性を阻害しないよう、国やエネルギー事業者がすべきことと府市がすべきことの役割分担が重要。
- 大阪には、たくさんのエネルギー事業者が参入している。**行政の役割として、事業者と連携してエネルギー政策を進めるという基盤づくりが重要。**

## 4. 再生可能エネルギーの普及拡大について

4

### 【再生可能エネルギーの普及拡大】

- 地産地消型はひとつの軸として、同時に、エネルギー消費に占める再生可能エネルギー・自然エネルギー比率をどう上げていくかを、もうひとつの軸として議論する必要がある。
- 府域で太陽光以外の再生可能エネルギーがあるかという検討も必要。

### 【太陽光発電の普及促進】

- 建築物にインテグレートされた太陽電池をどう増やしていくかが重要。大阪では、メガソーラーは割り切ってしまうといい。
- 太陽光発電を増やしていくためには、できるだけ設置者の費用負担がない形が重要。
- 太陽光発電等の開発が進んでいるが、景観問題等への対応が必要。

### 【再生可能エネルギーの利用促進】

- 自治体版のRE100など、クリーンなエネルギーを使っていくことが重要。

## 5. エネルギー消費の抑制について

### 【エネルギー消費の抑制】

- 府域のエネルギー消費量の推移について、需要構造の把握が必要。デジタル化技術が進展していることなどを踏まえ、需要側としてどのような対策ができるのかを考えていくことが重要。
- 今後、電化が進んでいくと予測されており、新たな社会の仕組みの中で、スマートにエネルギーを使うという観点が必要。
- 省エネ行動を促すというのは難しく、健康、生産性向上、レジリエンス強化といった、いろいろな付加価値を付けて訴求していくことが有効。
- エネルギー事業者とともに、エネルギー供給だけでなく、省エネルギーも含めたサービス全般に取り組んでいく視点も必要。エネルギー事業者とウイン・ウインの関係をいかに築いていくかということが重要。

### 【建築物の省エネルギー化】

- 大阪府は建築物に関して、条例で外皮の省エネルギー基準への適合義務化を規定するなど、非常に重要な政策を打っている。是非これからもそのようなことを考えてほしい。

## 6. 需要の平準化と供給の安定化について

6

### 【需要の平準化と供給の安定化】

- 今は供給予備率が高くなっており、電力需給逼迫のおそれはなくなってきている。一方、太陽光発電が非常に増え、能動的に需要を動かす方向になっている。需要の平準化を考え直してほしい。需給調整力の強化という視点が大事。
- 地域における時間帯別の電力の需要量と発電量のマッチングが重要であり、時間帯別の議論が必要。
- 供給側は、電力やガスの自由化という情勢の変化があり、企業間の競争を促して効率化を求めていくという趣旨からすると、行政が関与し過ぎないことも必要。

### 【レジリエンス強化】

- レジリエンスの観点は重要。様々な災害が起こり得る中、新たなエネルギーの仕組みをレジリエンスの観点からどううまく活用していくのか、戦略的に取り組むことが重要。

### 【スマートコミュニティの普及】

- スマートコミュニティのような先進的なまちづくりの取組みを普及していくことが必要。

## 【エネルギー関連産業の振興】

- 新エネルギー関連産業を積極的に振興して、一大産業としていくことが重要。2025年の万博は発信のいい機会。提案型のモデルをどのように育成していくのかも重要。
- 水素は地域のエネルギーを変えていく。エネルギー政策に位置付け、いろいろな産業を結び付けていく道筋のようなものを、大阪・関西万博も活用しながら提示してほしい。
- 今後、行政が都市計画やインフラの分野でどのように産業振興するのかという視点が重要。

## 【産業政策としてのエネルギー政策】

- エネルギー関連だけでない産業振興の意味があることを盛り込んでほしい。大阪の企業を支援するという観点からのエネルギー政策が重要。
- 国内の府域外や世界のCO2排出削減に貢献することを考えていくことが、産業の育成に資する。
- RE100については、大阪の特徴は中小企業が多いところであり、行政が産業政策としてサポートすべきところ。